

平成 27 年度予算について

自信と誇り夢と希望に満ちた“鳥取市創生” 予算

I 予算規模

平成 27 年度当初予算は、安全安心なまちづくりと地方創生を特に強力に推進するため、市町村合併以降はじめて 900 億円を超える規模の“積極型予算”としています。

なかでも、地方創生に関しては、国の平成 26 年度補正予算に呼応し、いち早く 1 月には関連予算を計上することで、平成 27 年度予算と合わせた15 か月予算として、切れ目なく取り組みを進めることとします。26 年度補正予算（1 月臨時会及び 2 月定例会）

○平成 27 年度予算

一般会計 **908 億 5,000 万円** 前年度伸び率 対前年度 26 億 8,940 万円増 3.1%増※1

○15 か月予算（平成 27 年 1 月から平成 28 年 3 月）

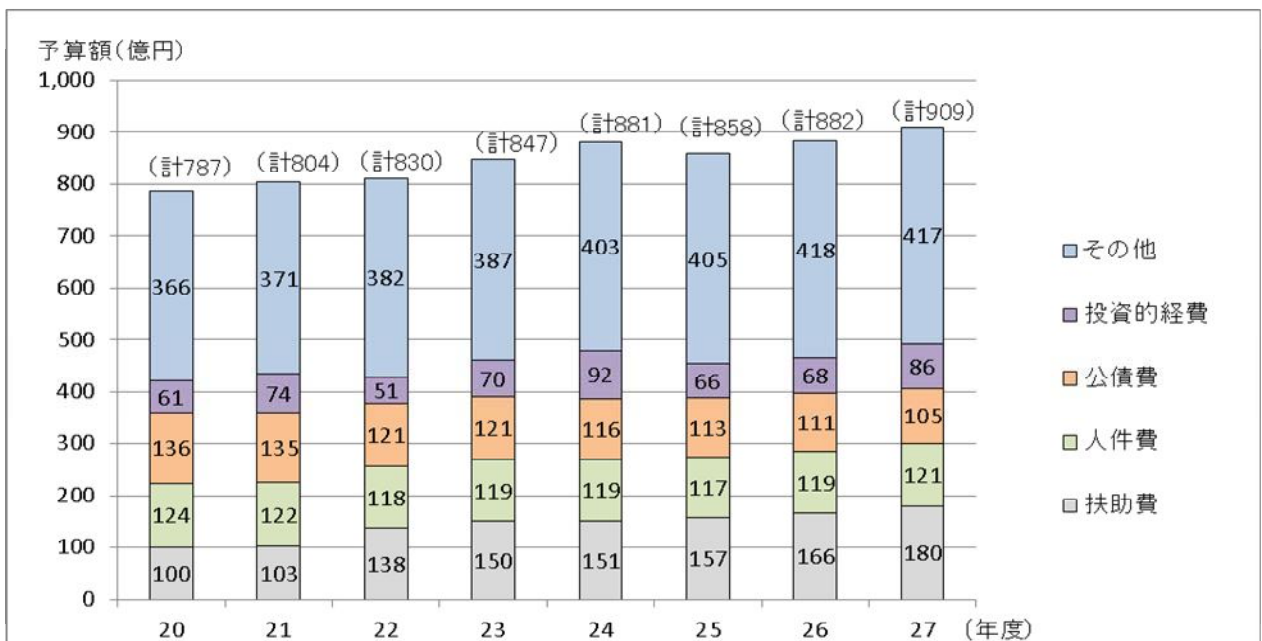
一般会計 **914 億 5,000 万円**（26 年度 1 月及び 2 月補正予算を含む）

うち地方創生関連予算 46 億円

（27 年度 39 億 9 千万円、26 年度 1 月補正 3 億 8 千万円、2 月補正 2 億 3 千万円）

※1 平成 26 年度実質的な当初予算 881 億 6,060 万円（当初予算（骨格予算）847 億 8,700 万円+6 月補正予算（肉付予算）33 億 7,360 万円）

《当初予算総額¹とその内訳の推移》 ※22 年度 26 年度は 6 月補正（肉付予算）を含む



II 一般会計

(1) 予算の基本的な考え方

平成 27 年度は、深澤市政はじめての当初予算編成となります。市政の基本理念である「いつまでも暮らしたい、だれもが暮らしたくなる、自信と誇り、夢と希望に満ちた鳥取市」は、まさに我が国の喫緊の課題である地方創生の考え方に相通じています。鳥取市としては、この基本理念と時流に沿って、企業誘致や雇用対策、医療・福祉・結婚・妊娠・出産・子育て支援や交流人口の増大などを強力に進めるとともに、動き始めた市庁舎整備はもとより、公共施設や民間施設の耐震化など、防災・減災の強化などに積極的に取り組みます。予算配分に際し、特に留意した重要課題は以下のとおり。

《重要課題》

- I. 市民の暮らしを支える
 1. 防災・減災の強化
 2. 医療・福祉の充実
- II. 地方創生を進める
 1. 安定した雇用の創出
 2. 新しい人の流れづくり
 3. 結婚・妊娠・出産・子育ての希望実現
 4. 地域づくりと地域間連携

(2) 歳入歳出の概要

《歳入の概要》

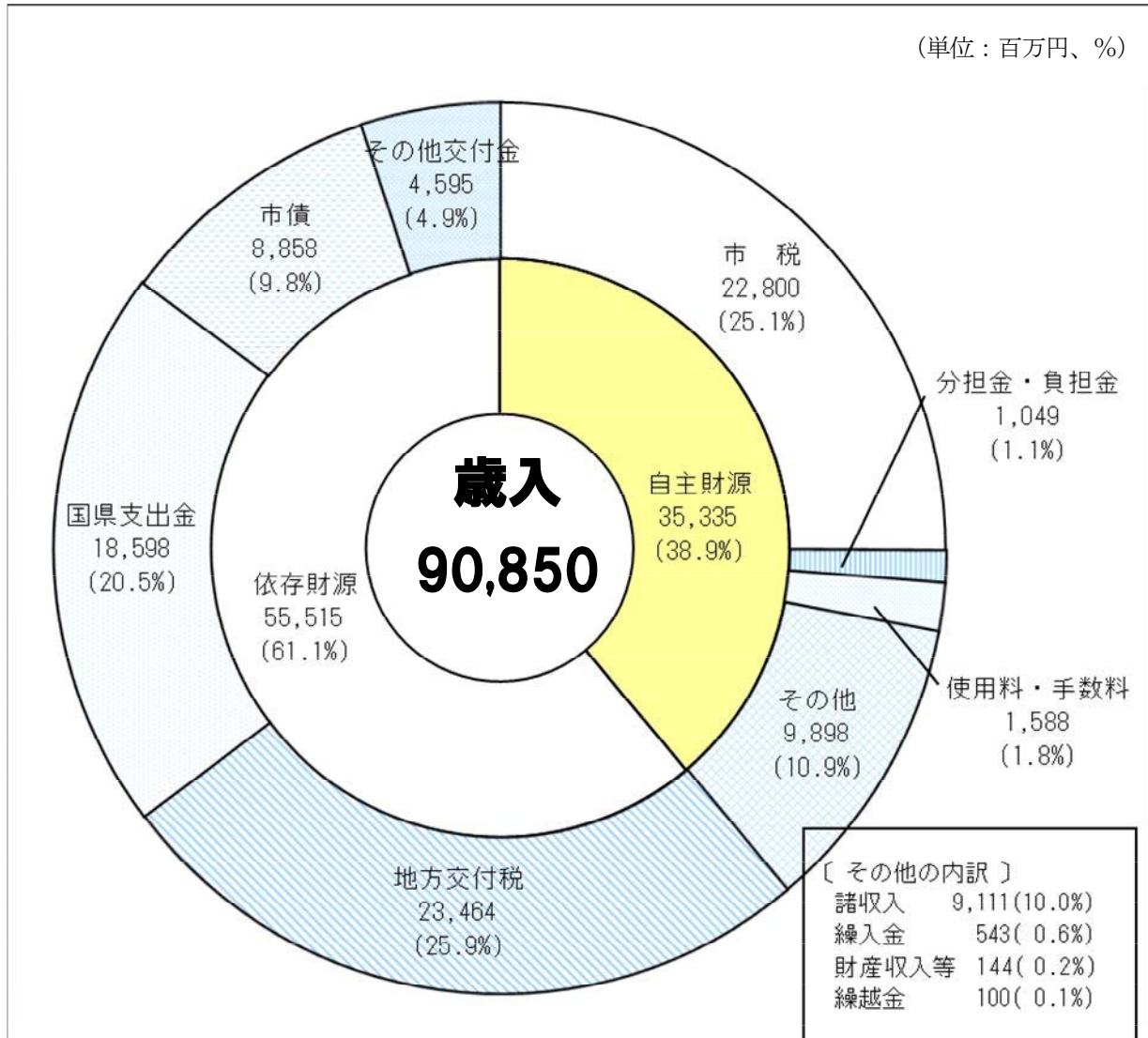
総務省が示す平成 27 年度地方財政計画では、地方創生元年であることもあって、地方全体の一般財源総額を 26 年度水準から 1.2 兆円増額（1.9%増）しています。

本市においては、企業の賃金水準上昇を受け個人市民税が増収（対前年度 2.4 億円増）となりますが、地価下落の影響から固定資産税が減収（同▲1.1 億円）となるため、市税収入全体では、微増（同 1 億円増）を見込んでいます。また、地方消費税率の引上げによる地方消費税交付金（同 12 億円増）、社会保障費等の増大により国・県支出金（同 11.1 億円増）などが大幅に増額になると見込んでいます。

一方で、子育て支援を強化する観点から保育料を軽減(同▲1.5 億円)するため、負担金が減収となります。地方交付税については、地方創生に必要な経費を 1 兆円拡充する一方で、緊急対応として加算されていた地域の元気創造事業費が削減されること、また、合併算定替えの段階的な縮減が始まることなどが影響し、前年度より減少（同▲8.5 億円）すると見込んでいます。あわせて、地方交付税の財源不足から、国が、一旦、その不足額の半分を地方に借入れさせている臨時財政対策債（後年度の償還に合わせて 100%交付税措置）も、地方全体で対前年度▲19.1%となっていることを踏まえた減少（同▲2.8 億円）としています。以上の結果、歳入一般財源の総額は 545 億 7,246 万円（同 0.5%増）となります。

また、依存財源は、地方消費税交付金や社会保障関係の国庫補助金の増額が影響し、555 億 1,584 万円（同 29 億 6,345 万円増）で 61.1%（同 0.5 ポイント増）、自主財源は 353 億 3,416 万円（同▲2 億 7,405 万円）で 38.9%（同 0.5 ポイント減）となり、自主財源総額が減少していることに課題があります。

《歳入予算》



区分	27年度	26年度	増減率	主な増減理由
自主財源	35,335	35,608	-0.8%	自主財源比率 ^㉔ 40.4%→ ^㉗ 38.9%
市税	22,800	22,700	0.4%	個人市民税の増、固定資産税、市たばこ税の減
分担金・負担金	1,049	1,199	-12.5%	保育料の軽減に伴う、負担金の減
使用料・手数料	1,588	1,657	-4.2%	砂の美術館使用料(観光施設使用料)の減
其他	9,898	10,052	-1.5%	地域振興基金取り崩しの減
依存財源	55,515	52,552	5.6%	依存財源比率 ^㉕ 59.6%→ ^㉘ 61.1%
地方交付税	23,464	24,315	-3.5%	地方消費税交付金等による基準財政収入額の調整、合併算定替えの段階的な縮減
国県支出金	18,598	17,484	6.4%	子育て支援、生活保護費等の社会福祉関連経費に伴う国庫支出金の増
市債	8,858	7,485	18.3%	小中学校等の市有施設の耐震化事業、防災行政無線デジタル化、道路、河川事業)などの増
其他交付金	4,595	3,268	40.6%	地方消費税交付金の増
合計	90,850	88,160		

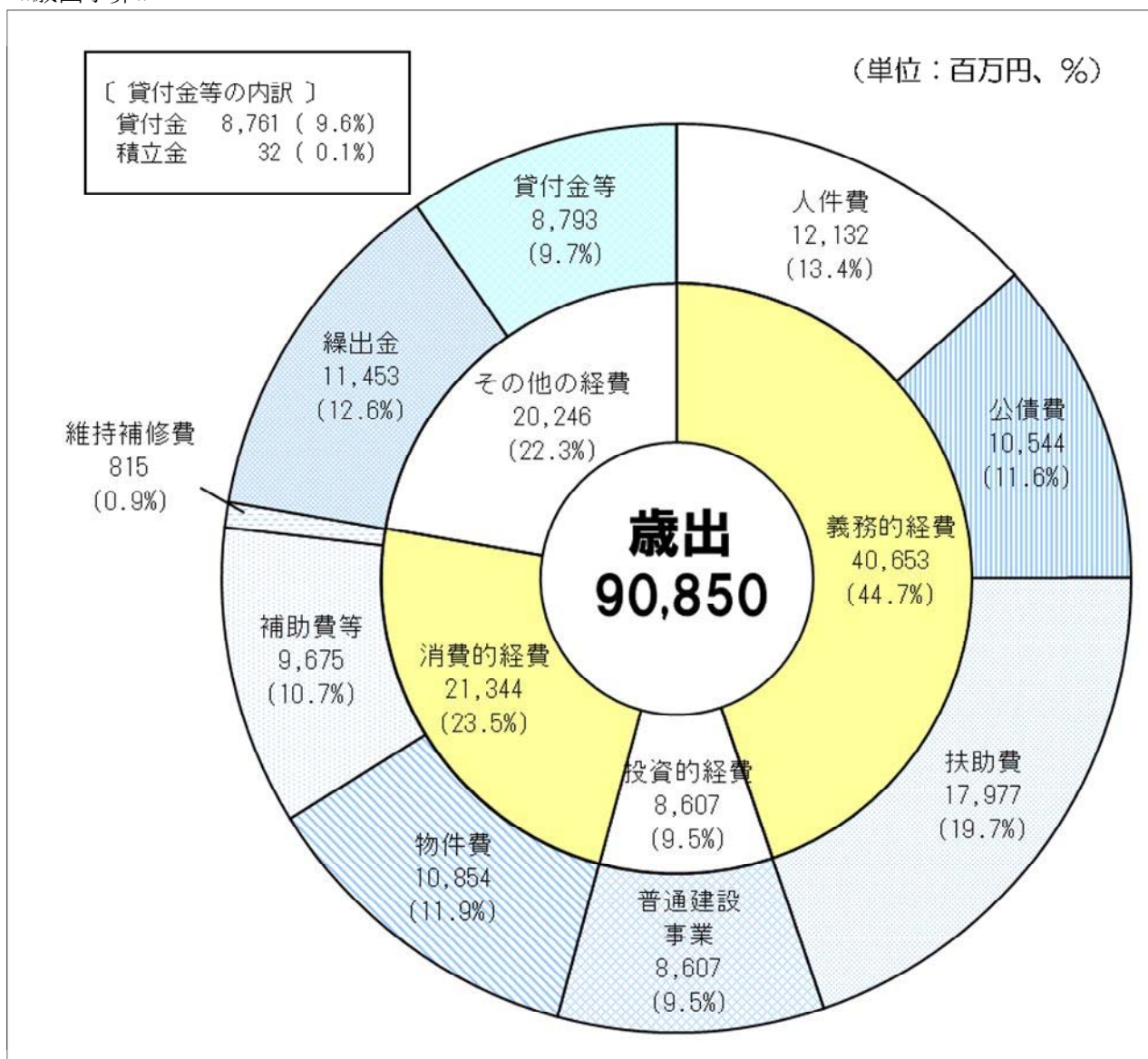
《歳出の概要》

歳出面では、最重要課題である地方創生と防災・減災関連予算の充実を図っています。具体的には、新庁舎整備や小中学校、公民館の耐震化を推進するため投資的経費の重点化（同 17.7 億円増）を図るとともに、安定した雇用の創出や結婚・妊娠・出産・子育てなど地方創生関連予算として 39.9 億円（同 10.1 億円増）の予算を計上しています。

生活保護費や私立保育園運営費の増に伴う扶助費の増加（同 13.5 億円増）、定員適正化計画の推進により職員数は減少となりますが（同▲25 人）、給与改定に伴う増額や、保育園等の臨時職員（賃金）を任期付短時間勤務職員（報酬）として雇用するための組換えなどによる人件費の増加（同 2.5 億円増）、計画的に取り組んでいる行財政改革による公債費の着実な減少（同▲5.2 億円）など、3つの経費の合計となる義務的経費は対前年度 10.4 億円増となっていますが、予算総額はそれを上回る 26.9 億円の増となっていることから、平成 27 年度が積極型予算であることがわかります。

主な事業は 5 頁から 6 頁

《歳出予算》



区分	27年度	26年度	増減率	主な増減理由
義務的経費	40,653	39,611	2.6%	
人件費	12,132	11,880	2.1%	定員適正化計画による職員費の減、給与改定及び任期付職員の採用に伴う職員給の増
公債費	10,544	11,106	-5.1%	市債残高抑制、繰上償還等の取り組みによる減
扶助費	17,977	16,625	8.1%	生活保護費、障がい者サービス給付費、私立保育園運営費等の増
投資的経費	8,607	6,836	25.9%	
普通建設事業費 災害復旧費	8,607	6,836	25.9%	小中学校等の市有施設の耐震化、道路事業、防災行政無線デジタル化などの増
消費的経費	21,344	22,720	-6.1%	
物件費	10,854	11,254	-3.6%	臨時職員賃金、緊急雇用創出事業等の減
補助費等	9,675	10,721	-9.8%	臨時福祉給付費交付金等の減
維持補修費	815	745	9.4%	可燃物処理施設等の修繕費の増
その他の経費	20,246	18,993	6.6%	
繰出金	11,453	10,970	4.4%	介護保険事業への繰出金の増
貸付金・積立金	8,793	8,023	9.6%	中小企業金融対策資金貸付預託額、地域総合整備資金貸付金の増
合計	90,850	88,160		

I. 市民の暮らしを支える

1. 防災・減災の強化

小学校の耐震化事業費（②⑥7校 2.2億円→②⑦7校 5.9億円）校舎耐震化率100%
 中学校の耐震化事業費（②⑥5校 2.8億円→②⑦5校 18.2億円）校舎耐震化率100%
 保育園・児童館の耐震化事業費（②⑥6園 10億円→②⑦5園 3億円）H30年度目途に推進
 地区公民館の耐震化事業費（②⑥5館 2億円→②⑦6館 3億円）H32年度目途に推進
 新市域防災行政無線デジタル化推進事業（②⑥0.3億円→②⑦3.1億円）
 空き家対策事業費 除去補助金等（②⑥3件 1百万円→②⑦10件 4百万円）

（新）新庁舎整備事業 基本・実施設計費等（②⑦1億円+債務負担行為 1.7億円皆増）

（新）総合支所耐震化整備事業（②⑦1千万円皆増）

2. 医療・福祉の充実

国民健康保険料の低所得者の軽減拡充及び本市独自の医療分保険料の軽減（6.7%引下げ）

臨時福祉給付金支給事業（児童手当支給対象児童3千円/人、低所得等対象者6千円/人）

（新）地域医療の充実 鳥取赤十字病院への資金支援（資金貸付金6億円、補助金7千万円）

（新）生活困窮者の自立支援事業の一環で「(仮称)市パーソナルサポートセンター」を開設

（新）介護保険制度改正に伴う地域包括ケアシステム構築や在宅医療・介護連携の推進(4事業)

II. 地方創生を進める

1. 安定した雇用の創出

中小企業金融対策・企業立地促進関連などの制度融資資金の増（②⑥69億円→②⑦73.5億円）

企業誘致対策の賃貸型工場設置補助金の増（②⑥3.7億円→②⑦8.7億円）

河原インター山手工業団地整備事業費（②⑥1.3億円→②⑦2.5億円）

（新）布袋工業団地整備事業費（②⑦2.6億円皆増）

（新）高齢者いきいき雇用拡大事業費（②⑦6百万円皆増）

（新）人材確保推進事業費（②⑦2百万円皆増）

2. 新しい人の流れづくり

鳥取砂丘「砂の美術館」第8期展示ドイツ編に係る経費（②⑥2.2億円→②⑦2.3億円）

鳥取環境大学設備改修事業費補助金（②⑥0.6億円→②⑦1億円）

（新）鳥取西地域振興ランドデザイン推進による街づくり会社設立準備費（②⑦4百万円皆増）

（新）鳥取市分散型エネルギーインフラプロジェクト事業費（②⑦3百万円皆増）

3. 結婚・出産・子育ての希望実現

- 保育料の軽減対策、第3子以降全額無料化及び第2子（同時在園）1/2→1/4 負担軽減
- 婚活サポートセンターの運営補助など 若者定住促進事業費（7百万円）
- (新)子ども・子育て支援新制度に伴う推進 私立保育園運営費の増（5億円増）など
- (新)不育治療助成事業費補助金の新設 不育症診断を受けた方の治療費1/2上限10万円補助
- (新)児童発達支援センター内に障がい児相談支援事業を開設（相談員1名設置）

4. 地域づくりと地域間連携

- 中核市準備事業費及び保健所設置準備事業費（②60.4百万円→②73百万円）
- 鳥取本通商店街アーケード建替等の中心市街地活性化推進事業費（②62百万円→②71.4億）
- (新)鳥の劇場施設整備事業（②77.3千万円皆増）
- (新)新市域振興推進事業（②71千万円皆増）
- (新)まち・ひと・しごと創生総合戦略事業費（②71百万円皆増）

Ⅲ. 1月及び2月補正予算に計上された地方創生事業（参考）

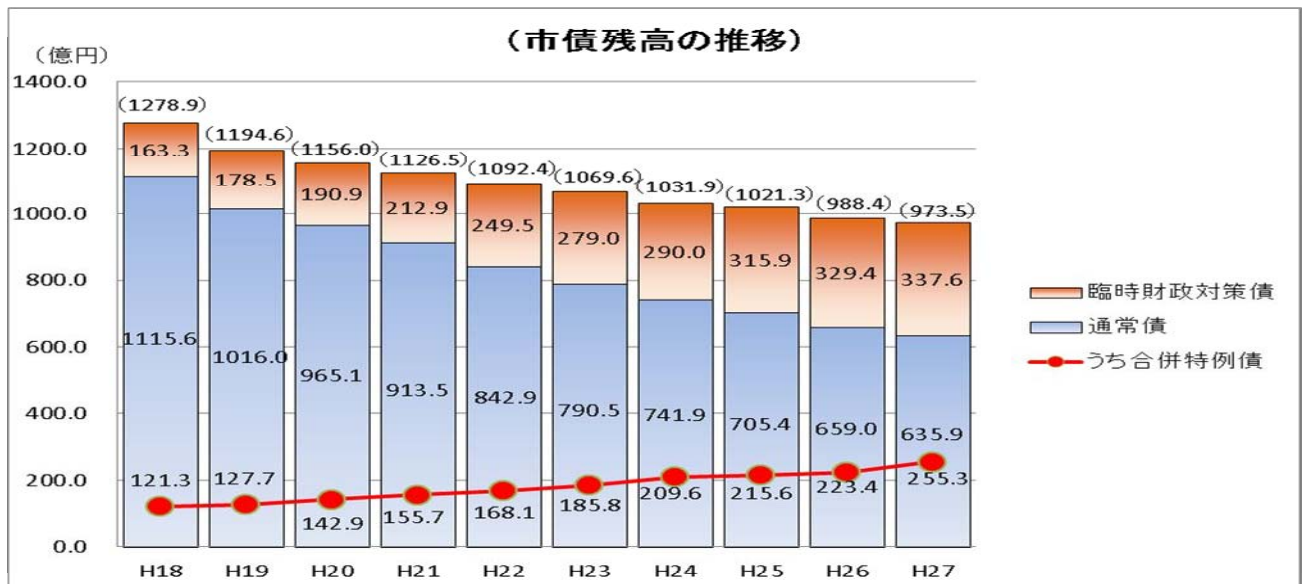
26年度1月補正予算では、販売総額12億円（うちプレミアム部分2億円のプレミアム付き商品券発行事業や住宅小規模リフォーム助成事業（6千万円）などを計上することで、需要が高まる決算時期に向けて、的確に消費喚起することを目指しています。さらに、2月補正予算では、斬新な視点や発想で立案された「若手職員による政策提案」から具体的な事業を盛込むなど、新規性の高い地方創生関連予算を積極的に計上しています。

- (新)プレミアム付き商品券発行事業費（②61月補正2億円）
- (新)低所得者等向け灯油等購入助成事業費（②61月補正1.7千万円）
- (新)まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業費（②62月補正1.1千万円）
- (新)起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費（②62月補正2.5千万円）
- (新)アクティブシニア世代等移住推進事業（②62月補正3百万円）
- (新)鳥取市知名度アップ関連事業（②62月補正3.2千万円）

《市債の概要》

特定財源のうち、臨時財政対策債を除く市債は、小中学校等の市有施設の耐震化事業や防災行政無線デジタル化事業の増嵩により、前年度より大幅に増加し、53億5,820万円（同16億5,290万円増）を計上しています。しかしながら、市町村合併後の市債発行の抑制もあって、予算編成後の通常債の年度末市債残高は9年連続（18年度比較で▲479億7千万円減）で着実に減少しました。あわせて、後年度償還の際の実質負担が少ない（後年度70%交付税措置）合併特例債の占める割合も高まっており、相乗効果で将来の負担を大幅に縮減しています。

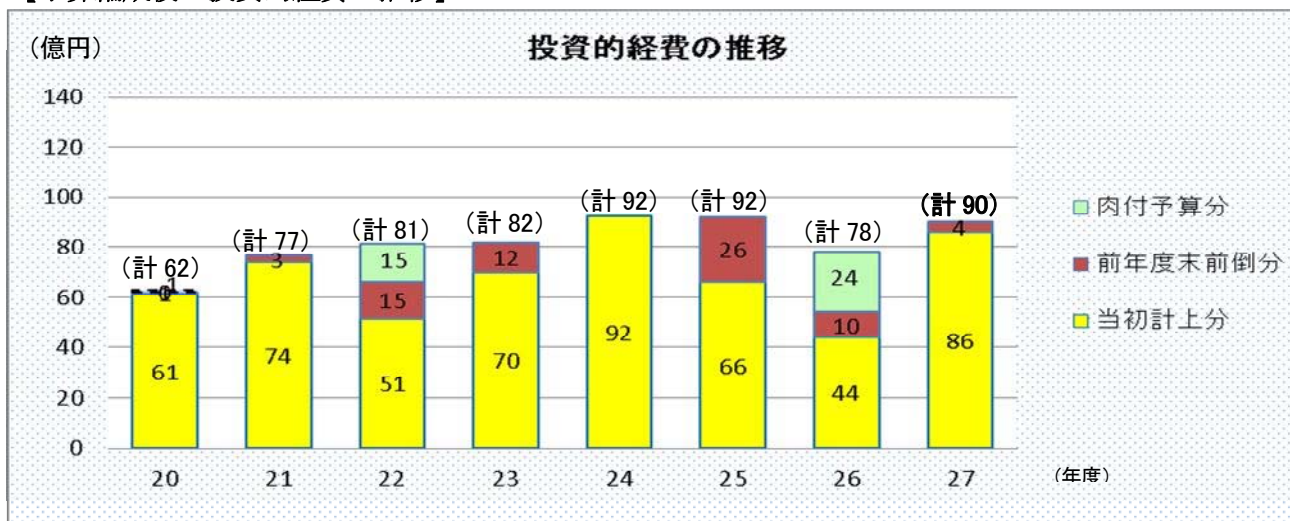
【予算編成後の年度末市債残高見込額の推移】



《投資的経費の概要》

27年度は、小中学校や公民館をはじめとする市有施設等の耐震化事業を大幅に拡大し推進します。これにより小中学校校舎の耐震化率は100%を達成することとなります。また、老朽化している新地域の防災行政無線のデジタル化整備事業（3億円）や、緊急性の高い道路・橋梁・河川整備事業などを拡充して取り組みます。さらに、昨年12月定例会において市庁舎の位置条例が可決されたことを受け、新庁舎整備事業（1億円）に本格的に着手します。これにより、26年度2月補正予算で国の経済対策に呼応して前倒した事業（4億円）を加えた投資的経費は90億円（同12億円増）となります。

【予算編成後の投資的経費の推移】

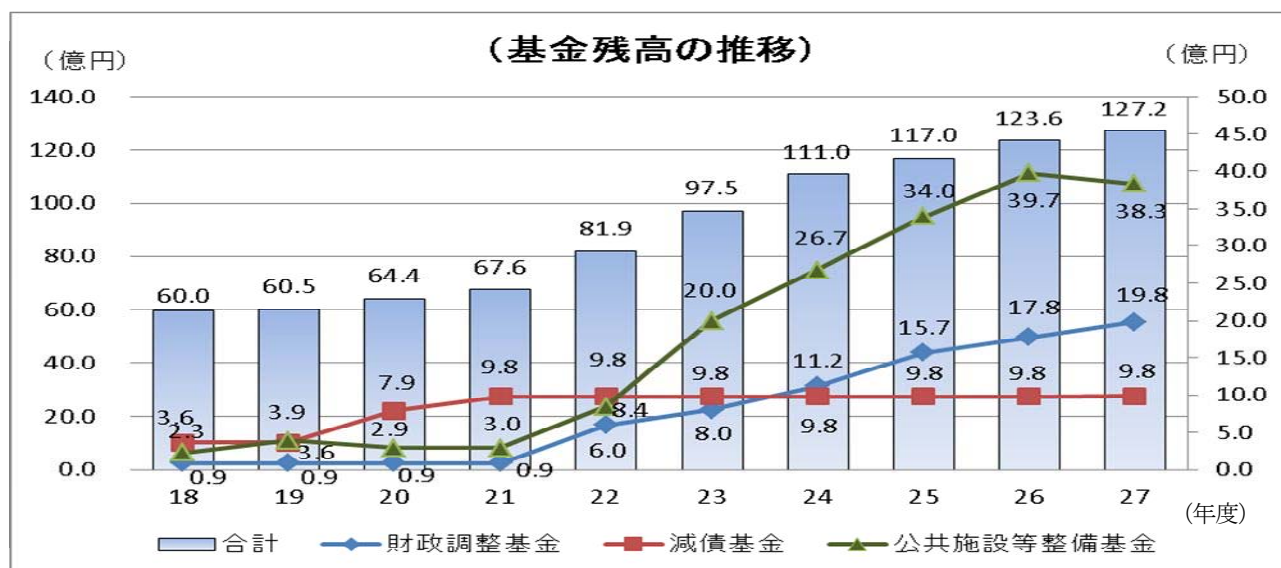


※26年度は25年度2月補正経済対策分、6月補正を含む

《基金の概要》

新庁舎整備などの大規模事業が控えていることもあり、近年、基金に依存しない予算編成に徹し、基金の積み増しを進めてきました。27年度は、ふるさと納税寄附金を充当する事業（2.3億円）、鳥取環境大学の施設の改修事業（1.1億円）、新庁舎整備事業（0.3億円）などに活用します。また、財政調整基金及び減債基金等については取り崩しを行わず30億円を確保、その他の基金についても将来の負担に備え取り崩しを控えた結果、年度末の基金残高は127億2千万円（対前年度3億7千万円増）で市町村合併以降最大となります。

【予算編成後の年度末基金残高見込額の推移】



III 特別会計(16会計)及び企業会計(4会計)

市税などを財源として市の基本的な業務を行う「一般会計」とは異なり、保険料や使用料などの特定の収入を財源として事業を行う「特別会計」及び「企業会計」については、算定された使用料等に見合ったコストを念頭に置きながら独立採算で計画的に事業を進めるのが原則となります。このことから、一般会計から特別会計への繰出しは、国の基準等に定められたもの以外は、赤字補てんも行わず歳入歳出の均衡を図ることができています。なかでも国民健康保険事業費特別会計においては、ジェネリック医薬品の利用勧奨、特定健診・特定保健指導の実施率向上などの医療費適正化対策の積極的な取り組みや、徴収体制の強化による国保料の収納率向上に努めた結果、市町村合併後初となる国保料の引き下げを実現できることとなりました。

特別会計の予算規模は、制度改正に伴う共同事業拠出金の増による国民健康保険事業費特別会計(対前年度27.3億円増)、高齢化の進展に伴い自然増となる介護保険費特別会計(同4.7億円増)、水道事業会計との統合に向け取り組んでいる簡易水道事業会計(同2.5億万円増)などが増加しています。その他の会計は減少となり、特別会計全体は45億8,489万円(同32.9億円増)となりました。

企業会計については、前年度の退職給付引当金等の一時的な計上額が終了する水道事業会計(同▲11.5億円)及び病院事業会計(同▲19億円)が減額となるため、企業会計全体の予算規模は325億6,000万円(同▲25.7億円)となりました。

《特別会計》

会計別	27年度 (A)	26年度 6月補正後(C)	増減 (A)-(C)	伸び率
土地区画整理費	203,874	264,934	▲61,060	▲23.0
簡易水道事業費	1,701,079	1,451,565	249,514	17.2
公設地方卸売市場事業費	49,106	135,541	▲86,435	▲63.8
駐車場事業費	26,354	26,349	5	0.0
国民健康保険費	22,395,077	19,668,562	2,726,515	13.9
高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費	5,366	5,777	▲411	▲7.1
住宅新築資金等貸付事業費	43,436	50,877	▲7,441	▲14.6
土地取得費	552	550	2	0.4
墓苑事業費	25,540	33,520	▲7,980	▲23.8
介護保険費	18,498,343	18,025,622	472,721	2.6
財産区管理事業費	6,370	7,069	▲699	▲9.9
温泉事業費	51,537	51,632	▲95	▲0.2
観光施設運営事業費	9,619	20,214	▲10,595	▲52.4
介護老人保健施設後期高齢者費	81,811	81,810	1	0.0
電気事業費	25,698	24,897	801	3.2
計	45,084,896	41,787,767	3,297,129	7.9

《企業会計》

会計別	27年度(A)	26年度6月補正後(C)	増減 (A)-(C)
	金額	金額	
水道事業	5,828,502	6,880,389	▲1,051,887
工業用水道事業	8,773	13,048	▲4,275
下水道等事業	16,844,325	16,462,812	381,513
病院事業	9,878,401	11,781,164	▲1,902,763
計	32,560,001	35,137,413	▲2,577,412